

第5次生駒市総合計画（後期基本計画）  
人口フレーム

＜平成25年－平成44年推計＞

平成25年1月

生 駒 市

## 目次

1. 調査の趣旨	1
2. 人口の動向	1
2.1 総人口の推移	1
2.2 人口動態	1
2.3 小学校区別人口の推移	3
3. 将来人口推計方法	5
3.1 自然動態の考え方について	5
3.2 社会動態の考え方について	6
3.3 将来世帯数の推計について	7
4. 将来人口推計結果	8
4.1 将来人口の推計結果	8
4.2 将来世帯数の推計結果	8
4.3 年齢別の将来人口の推計結果	9
4.4 性別の将来人口等推計結果	10
4.5 小学校区別の将来人口推計結果	10
4.6 将来人口推計結果のとりまとめ	11
5. 総合計画の将来人口設定について	12

## 1. 調査の趣旨

### (1) 調査の目的

平成 26 年度から平成 30 年度までを計画期間とする総合計画後期基本計画の策定及び各種施策の立案や推進上の参考に資するための基礎資料として本市の将来人口を推計する。

### (2) 推計期間

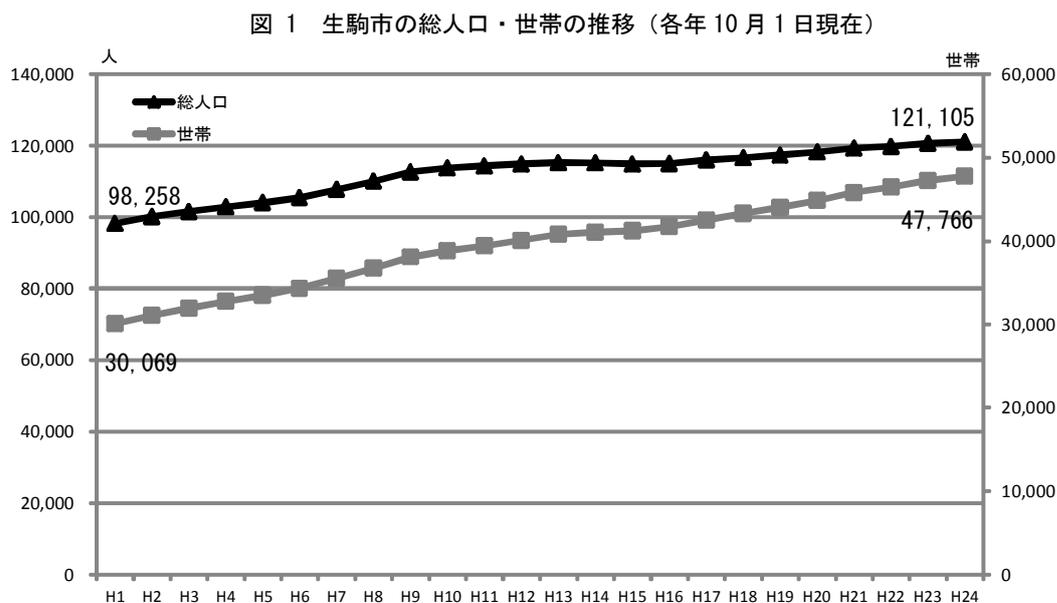
平成 25 年から平成 44 年までの 20 年間。

## 2. 人口の動向

### 2.1 総人口の推移

生駒市の人口は、市制発足の昭和 46 年時点で 37,439 人であったが、その後大規模住宅地開発の進展に伴い、一貫して増加を続け、平成 2 年には 10 万人を超えた。それ以降も継続して増加し、平成 24 年 10 月 1 日で約 12.1 万人となっている。

世帯数は、平成元年の約 3.0 万世帯から継続して増加し、平成 24 年で約 4.8 万世帯になっている（図 1 参照）。



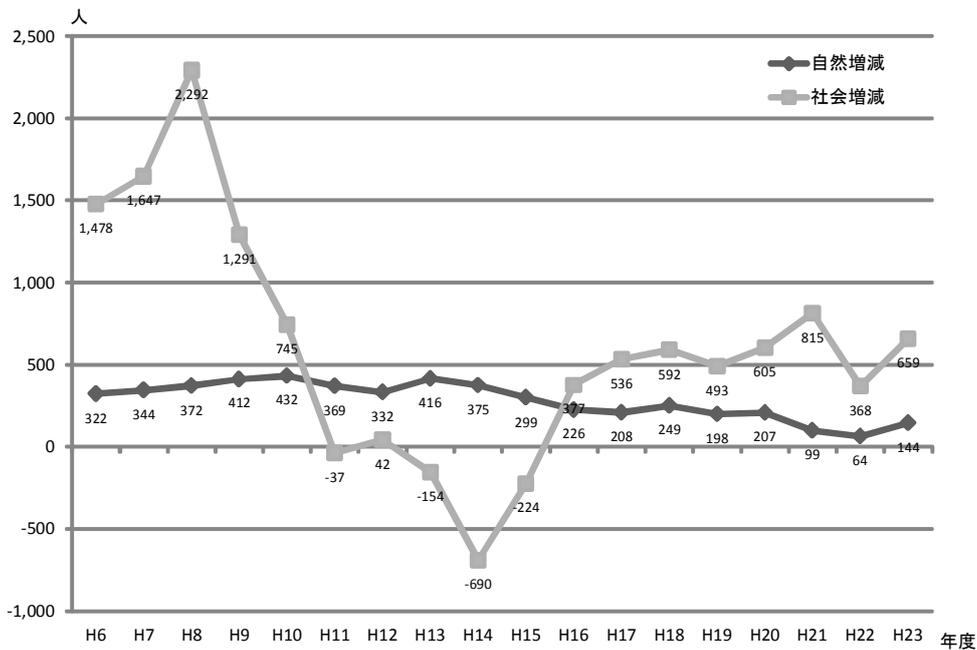
出典：生駒市住民基本台帳及び外国人登録

### 2.2 人口動態

社会動態の推移をみると、平成 9 年度以降に社会増の規模が急激に減少し、平成 11 年度に社会減に転じたが、平成 16 年度以降に再び社会増となりその後約 400 人～800 人の社会増加が続いている。

自然動態については、近年、増加数が減少しており、平成 21 年度と平成 22 年度には、増加率が 10%を下回っている（図 2 参照）。

図 2 生駒市の人口動態

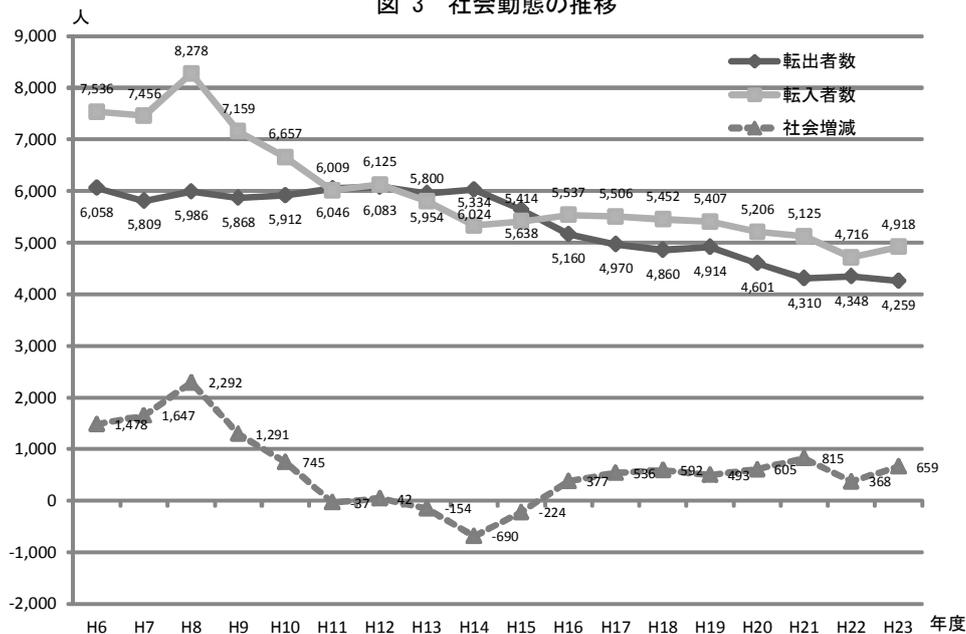


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

(1) 社会動態

転入、転出ともに減少傾向が見られる。平成 6 年度には転入約 7,500 人、転出約 6,000 人であったが、平成 23 年度には、転入約 4,900 人、転出約 4,300 人となっており、いずれも減少傾向になっている。社会増減で見ると、平成 16 年度以降は常に転入者数が転出者数を上回っていることから、社会増の傾向が続いており、過去 5 年間では、毎年 400～800 人の社会増で推移している（図 3 参照）。

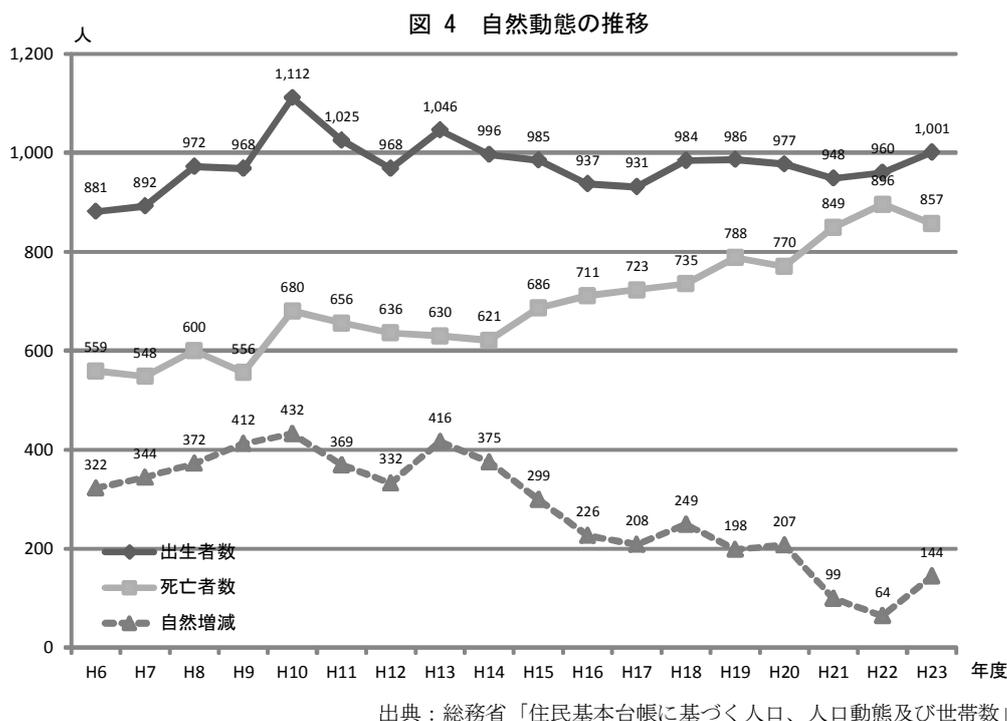
図 3 社会動態の推移



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

## (2) 自然動態

自然動態は、常に出生者数が死亡者数を上回っているため、自然増となっているものの、出生者数は横ばいのみで、死亡者数は年々増加しているため、増加幅は平成13年度以降減少傾向が続いている。過去5年間では、全人口の約0.7%（約830人）が毎年死亡により減少し、約0.8%（約970人）が出生により増加している（図4参照）。



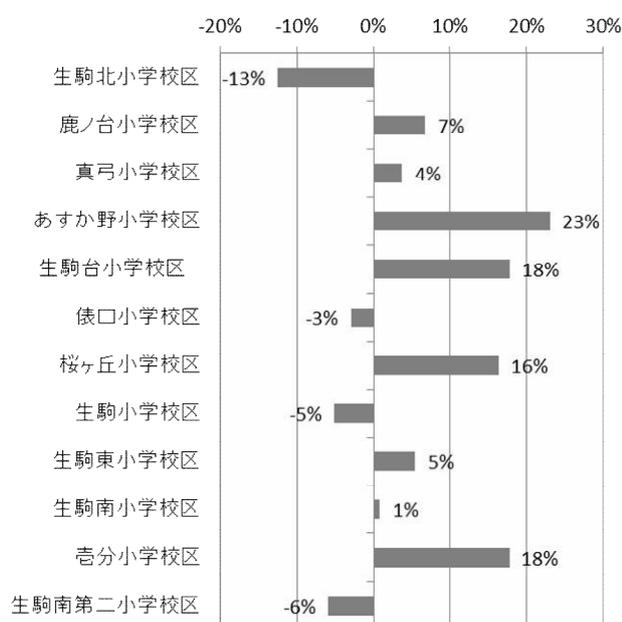
## 2.3 小学校区別人口の推移

平成14年と平成24年の小学校区別の人口を比較すると、減少した小学校区は、全12校区中4校区あり、最も減少率が大きかった小学校区は、生駒北小学校の△13%となっている。

一方、10%以上の増加が見られた校区は、あすか野小学校区 23%、生駒台小学校区 18%、壺分小学校区 18%、桜ヶ丘小学校区 16%となっている（図5参照）。

なお、生駒北小学校区、俵口小学校区、桜ヶ丘小学校区、生駒小学校区以外の小学校区では、期間中（平成14年～24年）に大規模開発（50戸以上）が行われている。

図5 小学校区別人口増加率（H14—H24）



各小学校区の社会動態に着目し、平成14年～23年までの年齢別転出入の1年毎の平均を見てみると、生駒北小学校区では20～24歳の転入率が大きいものの、それ以上に25～29歳の転出率が高い。また、鹿ノ台小学校区、真弓小学校区では、0～4歳と35～39歳で転入超過となっているものの、20～29歳で転出超過となっていることから、校区全体の人口増加率としては小幅なものとなっている。一方、あすか野小学校区、生駒台小学校区では、15～29歳を除いて大半の世代で転入超過となっており、他校区と比べて特に0～4歳、30～39歳の転入超過が大きくなっている（表1参照）。

表1 各校区の人口に占める社会動態（1年毎）の年齢別平均（H14～H23）

	生駒北 小学校区	鹿ノ台 小学校区	真弓 小学校区	あすか野 小学校区	生駒台 小学校区	俵口 小学校区	桜ヶ丘 小学校区	生駒 小学校区	生駒東 小学校区	生駒南 小学校区	吉分 小学校区	生駒南 第二 小学校区	生駒市
0-4歳	0.05%	<b>0.45%</b>	<b>0.34%</b>	<b>0.42%</b>	<b>0.30%</b>	0.05%	0.17%	0.03%	0.10%	0.04%	0.18%	0.03%	0.18%
5-9歳	0.00%	<b>0.18%</b>	<b>0.19%</b>	<b>0.23%</b>	0.10%	<b>-0.01%</b>	0.07%	<b>-0.02%</b>	0.01%	0.02%	0.06%	<b>-0.05%</b>	0.06%
10-14歳	<b>-0.01%</b>	0.05%	0.05%	0.09%	0.05%	0.01%	0.02%	<b>-0.01%</b>	0.02%	0.01%	0.01%	<b>-0.01%</b>	0.02%
15-19歳	<b>-0.08%</b>	<b>-0.05%</b>	<b>-0.07%</b>	<b>-0.06%</b>	<b>-0.02%</b>	<b>-0.05%</b>	0.05%	<b>-0.04%</b>	0.02%	<b>-0.02%</b>	<b>-0.04%</b>	<b>-0.06%</b>	<b>-0.03%</b>
20-24歳	<b>0.44%</b>	<b>-0.26%</b>	<b>-0.37%</b>	<b>-0.23%</b>	<b>-0.13%</b>	<b>-0.20%</b>	0.04%	0.01%	<b>-0.10%</b>	<b>-0.11%</b>	<b>-0.11%</b>	<b>-0.07%</b>	<b>-0.11%</b>
25-29歳	<b>-0.96%</b>	<b>-0.28%</b>	<b>-0.36%</b>	-0.15%	0.06%	0.06%	0.10%	<b>-0.01%</b>	<b>-0.05%</b>	0.00%	0.11%	<b>-0.21%</b>	<b>-0.10%</b>
30-34歳	<b>-0.19%</b>	0.18%	0.18%	<b>0.29%</b>	<b>0.32%</b>	0.15%	0.19%	0.05%	0.09%	0.01%	0.14%	<b>-0.04%</b>	0.13%
35-39歳	<b>-0.08%</b>	<b>0.28%</b>	<b>0.27%</b>	<b>0.41%</b>	<b>0.22%</b>	<b>-0.02%</b>	0.10%	0.00%	0.04%	0.07%	0.06%	<b>-0.06%</b>	0.11%
40-44歳	<b>-0.09%</b>	0.10%	0.11%	0.12%	0.04%	<b>-0.04%</b>	0.00%	<b>-0.04%</b>	0.00%	<b>-0.01%</b>	0.00%	<b>-0.04%</b>	0.01%
45-49歳	<b>-0.03%</b>	0.01%	0.01%	0.06%	0.01%	<b>-0.05%</b>	<b>-0.03%</b>	<b>-0.05%</b>	<b>-0.02%</b>	<b>-0.02%</b>	0.01%	<b>-0.05%</b>	<b>-0.01%</b>
50-54歳	<b>-0.01%</b>	<b>-0.01%</b>	<b>-0.02%</b>	0.02%	0.02%	<b>-0.04%</b>	<b>-0.02%</b>	<b>-0.02%</b>	<b>-0.01%</b>	<b>-0.01%</b>	<b>-0.01%</b>	<b>-0.02%</b>	<b>-0.01%</b>
55-59歳	<b>-0.01%</b>	<b>-0.04%</b>	0.00%	0.05%	0.03%	<b>-0.03%</b>	<b>-0.04%</b>	<b>-0.02%</b>	0.00%	<b>-0.01%</b>	0.01%	<b>-0.02%</b>	<b>-0.01%</b>
60-64歳	<b>-0.01%</b>	<b>-0.04%</b>	<b>-0.02%</b>	0.03%	0.01%	<b>-0.01%</b>	0.00%	<b>-0.02%</b>	0.00%	0.01%	0.01%	<b>-0.03%</b>	0.00%
65-69歳	<b>-0.01%</b>	<b>-0.05%</b>	<b>-0.04%</b>	0.00%	0.00%	<b>-0.01%</b>	0.04%	0.02%	<b>-0.01%</b>	<b>-0.01%</b>	0.03%	<b>-0.02%</b>	0.00%
70-74歳	<b>-0.01%</b>	<b>-0.02%</b>	<b>-0.01%</b>	<b>-0.01%</b>	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%	0.02%	0.02%	0.01%	0.02%	0.00%
75-79歳	0.01%	0.00%	0.01%	0.02%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.01%	0.00%
80-84歳	0.03%	0.00%	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%	<b>-0.01%</b>	0.02%	0.00%	0.00%	0.02%	0.02%	0.01%
85-89歳	0.02%	0.01%	0.02%	0.04%	0.02%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.03%	0.01%
90-94歳	0.02%	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%
95-99歳	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
100-104歳	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
105歳以上	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
校区全体	<b>-0.94%</b>	0.51%	0.31%	1.38%	1.05%	<b>-0.17%</b>	0.71%	<b>-0.08%</b>	0.12%	0.02%	0.50%	<b>-0.56%</b>	0.26%
(参考)H24 人口	5,840	9,511	10,006	9,626	14,080	13,752	8,314	13,137	11,711	7,511	10,604	7,013	121,105

※太字は±0.2%以上のもの

出典：生駒市市民課「住民基本台帳人口移動報告」から作成

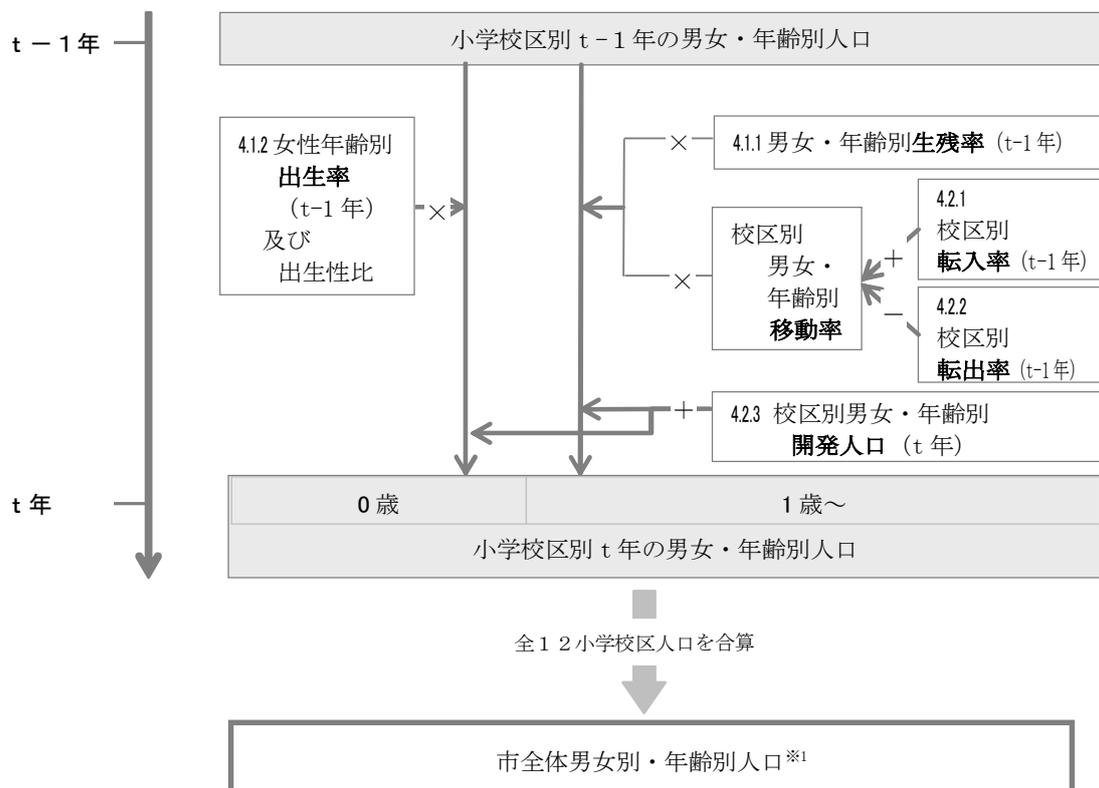
### 3. 将来人口推計方法

将来人口推計は、平成 44 年までの人口をコーホート要因法により推計を行った。

コーホート要因法とは、年齢別人口の加齢に伴って生じる年々の変化をその要因（自然動態：死亡・出生、社会動態：転入・転出）毎に計算して将来の人口を求める方法である。コーホートとは、同年に出生した集団を指す。

平成 24 年の小学校区別人口を基準人口とし、その後 1 年毎の校区別、男女・年齢別人口を算出し、全 12 校区人口の総和を市全体の推計人口とする手法で、人口推計を行った。

図 6 将来人口の推計方法



※1「市全体男女別・年齢別人口」は校区別の総和で算出する。

(図中番号は以下の項目番号と一致)

#### 3.1 自然動態の考え方について

- 本調査では、できる限り最近の生駒市の動向を踏まえて推計することに留意した。
- 本推計の自然動態で参照する「日本の将来人口推計（出典：国立社会保障・人口問題研究所）」において、「将来出生率」「将来生命表」の2つの指標それぞれに、低位仮定、中位仮定、高位仮定の3つが設定されている。今回の人口推計においては、これら2つの指標における3位仮定のうち各々の指標の中位仮定を参照して推計した標準的な値を今回の推計値として採用することとした。
- なお、生命表には死亡率が掲載されており、本推計では、「1-年齢別死亡率=1年後の生残率」として算定に用いた。

### (1) 男女・年齢別生残率について

- ・現時点で参照できる生命表に関するデータのうち、生駒市の実態を捉えた「市町村別生命表（生駒市）」のデータと、「日本の将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）」のデータを活用して、生駒市の将来生残率を設定した。
- ・具体的には、「生駒市生命表」の死亡率と「全国生命表」の死亡率との乖離率を、「日本の将来人口推計」の将来死亡率推計値に乘じ、これから将来生残率を導いた。
- ・なお、「生駒市生命表」は5歳階級データとなるため、将来の生残率の算定（1歳毎）にあたっては、該当する年齢階級の乖離率を用いた。

<p>【1】 全国と生駒市の男女・年齢別死亡率の乖離率 = 〔生駒市死亡率（平成17年）／全国死亡率（平成17年）〕</p> <p>【2】 平成25年から平成44年までの男女・年齢別生残率 = 1 - 【1】 × 日本の将来推計人口の将来死亡率推計値（性別年齢別）</p>
--

### (2) 女性年齢別出生率及び出生性比について

#### ■女性年齢別出生率

- ・現時点で参照できる出生表に関するデータのうち、生駒市の実態を捉えた「人口動態保健所・市町村別統計（厚生労働省）」のデータと、最新の動向をもとに推計を行った「日本の将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）」のデータを活用して、生駒市の将来出生率を設定した。
- ・具体的には、生駒市の出生率（平成18-22年度）と同時点の「人口動態保健所・市町村別統計」における全国の出生率との乖離率の平均を、最新の「日本の将来人口推計」の将来出生率に乗ずることで、生駒市の将来出生率を設定した。
- ・なお、「全国将来人口推計」の将来出生率は5年毎のデータとなるため、将来の出生率の算定（1歳毎）にあたっては、該当する年齢階級の乖離率を用いた。

<p>【1】 全国と生駒市の出生率の乖離率 = 生駒市出生率（平成18-22年）／全国出生率（平成18-22年）</p> <p>【2】 平成25年から平成44年までの年齢別出生率 = 【1】 × 日本の将来推計人口の将来出生率推計値（年齢別）</p>
---

#### ■出生性比

- ・0歳の性比は、過去10年（平成14年～平成23年）の生駒市の0歳人口の性比率の平均（男：56.0%、女：44.0%）を用い、将来も一定として推計した。

## 3.2 社会動態の考え方について

○社会動態の移動率は、小学校区別の男女・年齢別転入率と転出率の差から求め（通常分）、更に、開発計画の人口を加えた。

### (1) 校区別男女・年齢別転入率（通常分）について

- ・実績値から求められる小学校区別転入率に、過去の大規模開発による転入の影響等を踏まえて、平成44年までの転入率を設定した。

- ・参照する過去 10 年（平成 14 年～平成 23 年）の転入実績から大規模開発（計画個数 50 戸以上）による影響年を除いた上で平均値を求めて設定した。

(2) 小学校区別男女・年齢別転出率（通常分）について

- ・転入率と同様に、過去の小学校区別・年齢別の実績値から求められる転出率を踏まえて、平成 44 年までの転出率を設定した。
- ・転入率の算出方法に合わせ、過去 10 年（平成 14 年～23 年）の転出データを用いて、大規模開発影響が考えられる年を除いた上で平均値を求めて設定した。

(3) 小学校区別男女・年齢別転入率（開発計画分）について

- ・50 戸以上の開発予定については、開発計画による転入者として、現時点で把握可能な平成 30 年までの開発が予定されている小学校区に別途加えた。
- ・入居開始予定年から、戸建の場合は 5 年間、集合住宅の場合は 2 年間で転入が完了すると想定し、開発戸数に世帯人員（2.54 人：平成 24 年 10 月 1 日現在の住民基本台帳人口÷世帯数）を乗じて、各年に割り当てた。
- ・男女別・年齢別の配分については、過去に開発された地域の平成 24 年の比率を用いた（住民基本台帳データ参照）。

3.3 将来世帯数の推計について

- 過去の総人口と世帯数の実績（昭和 55 年～平成 24 年）から、世帯当たり人員数の回帰式を求め、この式から平成 44 年までの将来世帯当たり人員を推計した（図 7 参照）。そのうえで、小学校区別人口推計の合計で求められる将来人口推計結果から、将来世帯数の推計を行った。
- 世帯当たり人員の回帰式については、対数関数、指数関数、直線関数のうち、最も相関が高かった指数関数を用いて推計した。
- 求められた将来世帯当たり人員数を表 2 に示す。

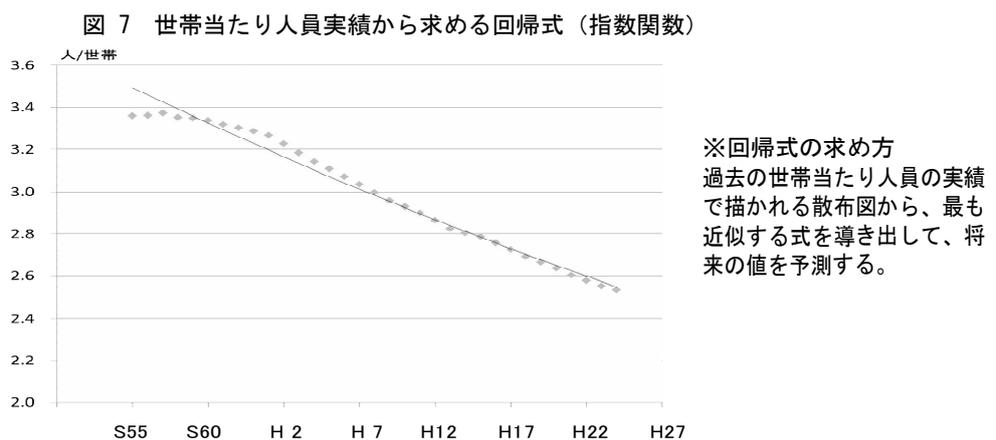


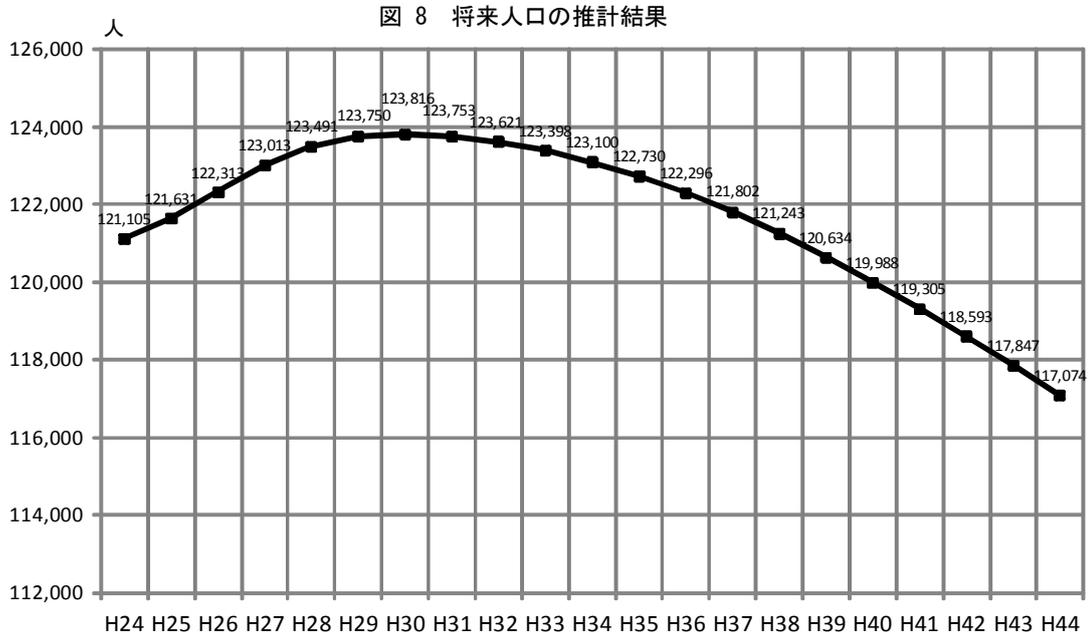
表 2 回帰式から求めた将来世帯当たり人員数

年	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
世帯当たり人員	2.523	2.498	2.474	2.450	2.426	2.402	2.378	2.355	2.332	2.309
年	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44
世帯当たり人員	2.286	2.264	2.242	2.220	2.198	2.176	2.155	2.134	2.113	2.092

## 4.将来人口推計結果

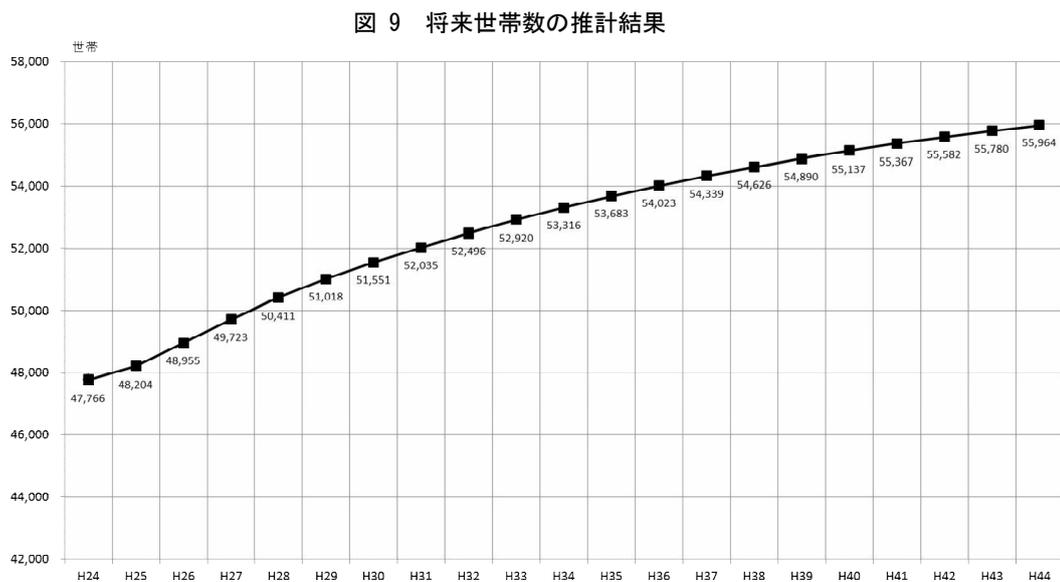
### 4.1 将来人口の推計結果

今回の将来人口推計では、平成 30 年の 123,816 人をピークに、人口が減少に転じ、平成 38 年には平成 24 年度の実績とほぼ同じ人口の 121,243 人、その後平成 44 年まで減少が続く（図 8 参照）。



### 4.2 将来世帯数の推計結果

将来世帯数は、人口推計のグラフ形状と異なり継続して増加し、世帯当たり人員数が減少していくため、人口のピーク時点の平成 30 年に 51,551 世帯で、平成 44 年には現在よりも約 8,200 世帯多い 55,964 世帯となる（図 9 参照）。



### 4.3 年齢別の将来人口の推計結果

人口推計について年齢別（3区分）をみると、年少人口、生産年齢人口は年々減少し、平成24年から平成44年の20年間で年少人口は約6,100人、生産年齢人口は約8,500人減少する一方で、高齢人口は約10,600人増加する（図10参照）。

年齢別（3区分）の構成比を見ると、平成24年以降も少子高齢化が進展し、高齢化率は平成24年の22%から、平成44年には32%にまで上昇する（図11参照）。

図10 年齢3区分人口の将来推計結果

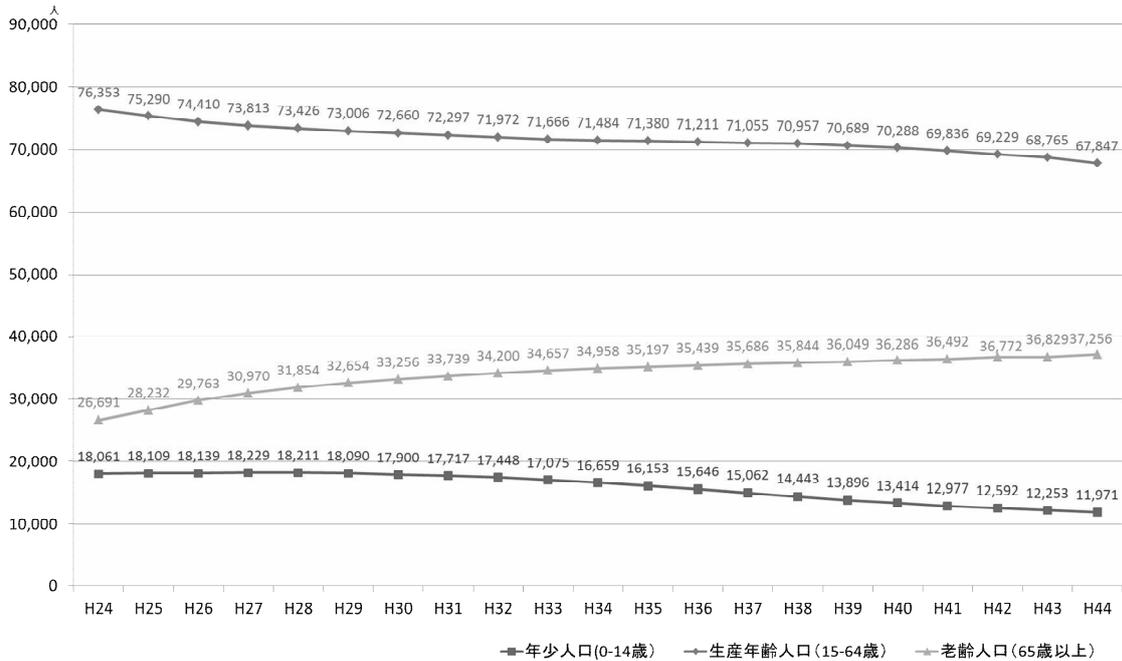
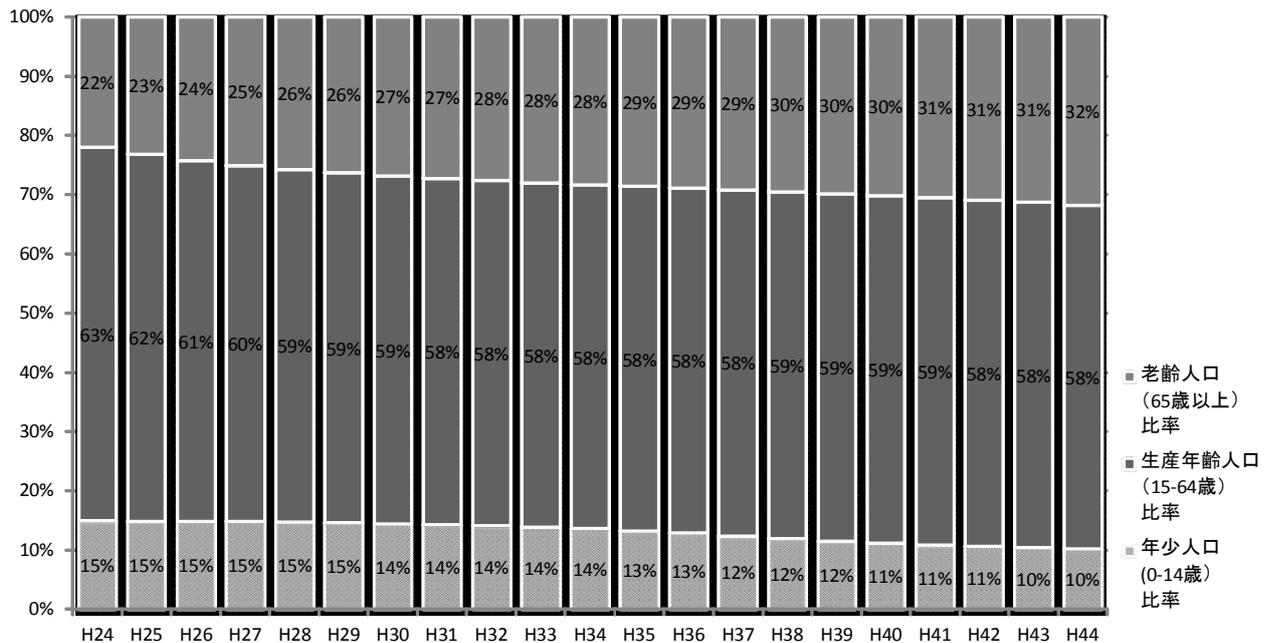


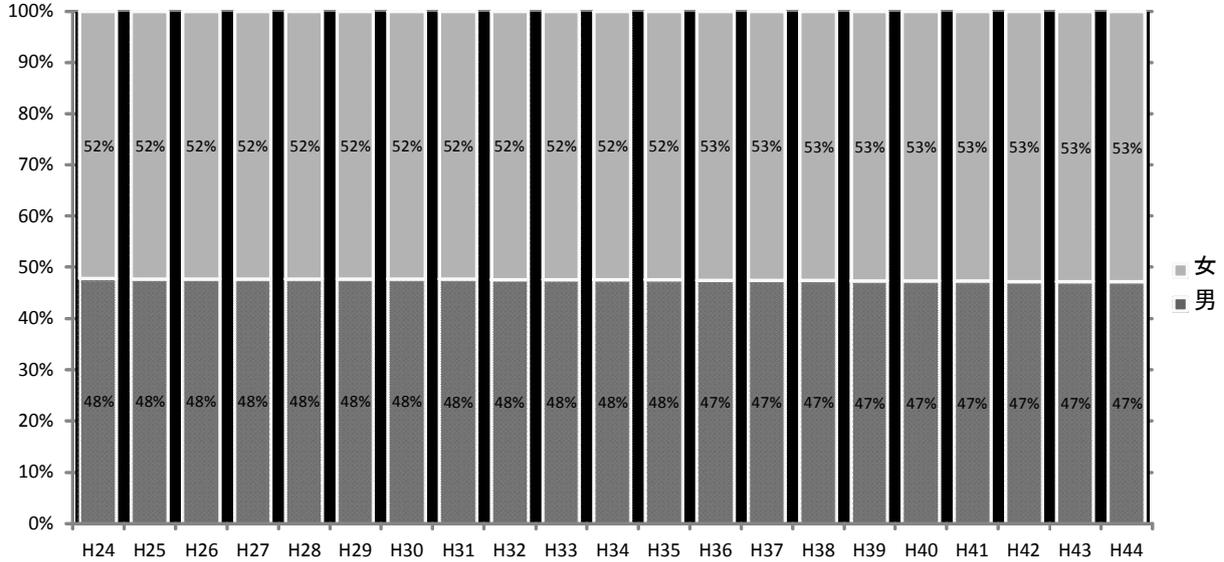
図11 年齢3区分人口割合の将来推計結果



#### 4.4 性別の将来人口等推計結果

性別の将来人口推計は、女性の比率が52%と高いまま推移し、平成36年に53%になりそのまま平成44年まで推移する（図12参照）。

図12 性別人口割合の将来推計結果

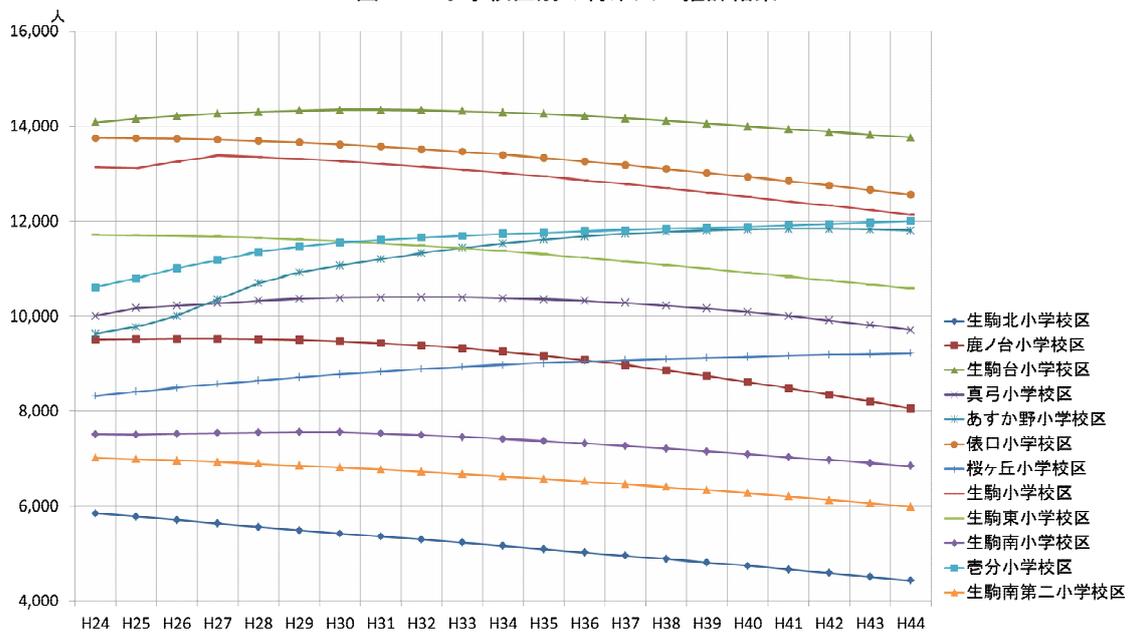


#### 4.5 小学校区別の将来人口推計結果

小学校区別の将来人口推計では、平成24年から平成44年の間に全12小学校区のうち、あすか野小学校区、壱分小学校区、桜ヶ丘小学校区の3校区で増加している。

市全体では3%の減少率となることから、大半の校区で人口減少傾向となっている（図13参照）

図13 小学校区別の将来人口推計結果



#### 4.6 将来人口推計結果のとりまとめ

総人口は、平成30年まで人口増加となるが、それ以降は自然減少が社会増加を上回り、平成30年の123,816人をピークとして人口減少に転じ、減少人数は年々拡大する傾向で推移する結果となっている。

表3 将来人口の推計結果（自然動態・社会動態別）

（各年10月1日現在）

	自然動態			社会動態					推計人口	対前年増加数
	出生者数 A	死亡者数 B	A-B	前年の 転入者数-転出者数			開発人口 E	C-D+E		
				転入者数 C	転出者数 D	C-D				
H24									121,105	432
H25	914	893	21	5,091	4,837	254	252	506	121,631	526
H26	883	921	-37	5,043	4,775	267	452	719	122,313	682
H27	858	955	-97	5,014	4,743	271	526	797	123,013	700
H28	844	990	-146	4,991	4,714	276	346	623	123,491	479
H29	820	1,025	-205	4,948	4,671	278	187	464	123,750	259
H30	793	1,060	-268	4,899	4,621	278	54	333	123,816	65
H31	765	1,096	-331	4,836	4,567	268		268	123,753	-63
H32	740	1,135	-395	4,780	4,516	264		264	123,621	-131
H33	692	1,171	-479	4,724	4,469	255		255	123,398	-223
H34	673	1,207	-534	4,664	4,427	236		236	123,100	-298
H35	654	1,244	-589	4,621	4,402	219		219	122,730	-370
H36	640	1,279	-639	4,579	4,374	205		205	122,296	-434
H37	631	1,314	-683	4,531	4,343	189		189	121,802	-494
H38	617	1,348	-731	4,492	4,319	173		173	121,243	-559
H39	613	1,384	-771	4,462	4,301	161		161	120,634	-609
H40	611	1,419	-807	4,450	4,289	162		162	119,988	-646
H41	613	1,453	-840	4,431	4,275	157		157	119,305	-683
H42	618	1,486	-868	4,409	4,253	156		156	118,593	-713
H43	625	1,519	-894	4,393	4,244	149		149	117,847	-746
H44	632	1,550	-918	4,377	4,232	145		145	117,074	-773

A: 前年に出生年齢女性が産んだ総出生数

B: 前年に死亡する人数

C: 前年に転入した人数

D: 前年に転出した人数

E: 前年開発による転入者数

## 5. 総合計画の将来人口設定について

生駒市は、平成 24 年 10 月 1 日現在で、市全体人口 121,105 人、47,766 世帯となっており、いまだ増加傾向を示している。人口減少時代の社会潮流の中で、継続して人口増加を続けており、今後 5 年間も大規模開発が予定され、大阪大都市圏のベッドタウンとしての発展が続いている。

今回の推計では、平成 30 年に 123,816 人としており、前回推計の 121,441 人よりも、約 2,400 人多い。また、世帯数については、今後さらに核家族化や世帯分離の傾向が加速すると見込まれることから、平成 30 年には総合計画の設定数よりも約 5,500 世帯多い 51,551 世帯と推計している。

また、年齢別人口構成においても、高齢人口比率は、平成 30 年に 26.9%とさらに増加し、年少人口比率は 14.5%で増減はないものの、生産年齢人口比率は 58.7%と、計画値よりさらに減少すると推計される。

現総合計画の策定後約 3 年が経過した現段階において、計画の設定人口と世帯数を実績値がすでに上回っており、今後の分野別行政計画におけるフレームの設定において支障をきたす恐れがある。

したがって、総合計画基本計画の見直しにおける将来人口（平成 30 年）の設定にあたっては、今回の推計結果を後期基本計画の推計人口の設定値とし、計画策定を進めることが適当である。

### 参考 — 現総合計画基本構想における将来人口の設定

#### (2) 総人口と世帯数の推移

総合計画（基本構想）の目標年次である平成 30 年（2018 年）における総人口については、計画期間中の新たな住宅開発や政策的な取組によって社会動態（転入・転出の差）がプラスで推移することを想定し、現状の人口規模から微増した水準のおおむね 121,000 人（注）とします。

なお、今後社会動態がゼロ（転入と転出が均衡）で推移すると、少子化の影響で計画期間の当初から自然動態（出生・死亡の差）がマイナスに転じるため、本市の総人口は次第に減少していくことが見込まれます。

世帯数については、核家族化や世帯分離、高齢化等の影響により今後増加が見込まれるため、おおむね 46,000 世帯（注）とします。

#### (3) 年齢別人口構成の推移

本市においては今後急速に高齢化が進展する状況にあり、平成 20 年（2008 年）において 19.0%の老年人口比率（65 歳以上）は、平成 30 年（2018 年）において 26.1%となる見込みです。

また、年少人口比率（14 歳以下）は、上記の期間において、14.5%から 12.2%へ減少、生産年齢人口比率（15～64 歳）は、66.6%から 61.8%へ減少する見込みです。

（注）本計画で想定する総人口及び世帯数の中に、学研高山地区第 2 工区への転入等は含まれません。